大学･高専機能強化支援事業（支援１：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F126310107671	設置等組織名	生活工学部生活工学科（仮称）
大学名	京都文教大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	京都	事業計画名	京都文教大学　生活工学部生活工学科（仮称）設置計画

１.フェーズ別の計画及び取組状況

フェーズ別の事業計画と取組状況、年度別の自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
フェーズ1	令和６（2024）年度 1-①　6月～　新学部構想の広報ならびに学部設置認可申請準備開始 1-②　7月～　自治体･関係企業等を中心に地域人材需要および新学部において育成する人材像のヒアリング調査ならびに外部評価･学生の学習成果評価に関する協力依頼開始 1-③　7月～　新学部設置のための新カリキュラム検討ならびに教員採用活動開始 1-④　7月～　自治体･関係企業等へのＰＢＬの協力依頼ならびに実務家教員･基幹教員としての参画依頼開始 1-⑤　10月～　中学･高校生を対象とした出張授業ならびにオープンキャンパスでの体験授業開始 1-⑥　10月～　連携候補となる大学への相談開始 1-⑦　2月～　地域の初等中等教育関係組織のニーズ調査ならびに連携事業展開 1-⑧　3月～　理系分野で働く短期大学卒業生（女性）に協力依頼ならびに「社会におけるジェンダーギャップ解消を促進する取り組み」を開始 令和７（2025）年度 1-⑨　4月～　既設の総合社会学部において新学部カリキュラムで想定する一部科目を用いた文理融合コース運用開始、社会人･高校生科目等履修生の受け入れ開始 1-⑩　5月～　入学者選抜の見直し･高等学校等へのヒアリング調査開始 1-⑪　7月～　新学部設置のための学生確保に関する調査 1-⑫　8月～　「女子生徒が理系進学を考える機会提供」を開始 1-⑬　3月～　科目等履修生に対するリスキリング･リカレントに関するヒアリング調査	令和６（2024）年度 1-①　6月～　新学部構想の広報ならびに学部設置認可申請準備開始 1-②　7月～　自治体･関係企業等を中心に地域人材需要および新学部において育成する人材像のヒアリング調査ならびに外部評価･学生の学習成果評価に関する協力依頼開始 1-③　7月～　新学部設置のための新カリキュラム検討ならびに教員採用活動開始 1-④　7月～　自治体･関係企業等へのＰＢＬの協力依頼ならびに実務家教員･基幹教員としての参画依頼開始 1-⑤　3月～　中学･高校生を対象とした出張授業ならびにオープンキャンパスでの体験授業開始 1-⑥　10月～　連携候補となる大学への相談開始 1-⑦　2月～　地域の初等中等教育関係組織のニーズ調査ならびに連携事業展開 ~~1-⑧　3月～　理系分野で働く短期大学卒業生（女性）に協力依頼ならびに「社会におけるジェンダーギャップ解消を促進する取り組み」を開始~~ ※計画の遅延に伴う経費の執行計画の変更に関して、令和７年１月30日付け（支学機構助第６９号）及び令和7年3月28日付（支学機構助第１２８号）にて承認	R6年度自己評価	【２】計画を十分には実施していない。
				当初の事業計画通りに着手を行っているが、理系教員の採用及び自治体、他大学との連携協議に想定以上の時間を要しており、進捗に若干の遅れが生じている。
			○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ2前倒し			○年度自己評価	リストから選択してください。
認可申請又は届出	令和８（2026）年3月　生活工学部生活工学科　設置認可申請予定			
フェーズ1後倒し	令和８（2026）年度 1-⑭　4月～　ＰＢＬ授業運営にかかる協議会開始 1-⑮　5月～　履修証明プログラム設定の検討 加えて、上記フェーズ１の各取組を継続（認可審査プロセスにおける指摘事項の修正対応を含む）		○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ2	令和８（2026）年度 2-①　12月～　教育課程の開講年次に合わせて施設設備の改修及び実験実習機器等整備開始 2-②　12月～「女子生徒の受験を後押しする施策」を学生募集と並行して展開		○年度自己評価	リストから選択してください。
開設又は定員増	令和９（2027）年4月　生活工学部開設予定（入学定員100人、工学関係･家政関係･体育関係･経済学関係）			
フェーズ2後倒し	令和９（2027）年度 2-③　4月～　教育課程の開講年次に合わせて施設設備の改修及び実験実習機器等の整備（～令和10（2028）年度まで段階的に整備）		○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ3	令和９（2027）年度 3-①　4月～　自治体･協力企業･他機関との連携教育（ＰＢＬ）開始（以降継続） 3-②　3月　カリキュラム･アセスメント（以降毎年実施） 3-③　3月　プラチナえるぼし認定申請 令和10（2028）年度 3-④　4月～　大学間連携授業開始（以降継続） 令和11（2029）年度 3-⑤　10月～　人材ニーズを有する地域企業等と就職（採用）活動に関する協議（以降継続） 令和12（2030）年度 3-⑥　2月　学生の学習成果評価会実施		○年度自己評価	リストから選択してください。
			○年度自己評価	リストから選択してください。
			○年度自己評価	リストから選択してください。
定員減又は学部等の廃止	令和８（2026）年12月 250人定員減に係る届出予定			

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	京都文教大学

２.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

ｉ） 学生募集停止中の大学

該当無し	■ チェック

ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	■ チェック

ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	■ チェック

ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	■ チェック

ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	■ チェック

３.申請要件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。	確認を受けている	■ チェック
		確認の対象に該当しない	□ チェック
②	十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。	計画通りに進んでいる	■ チェック
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）	計画通りに進んでいる	■ チェック
④	特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。	計画通りに進んでいる	■ チェック
⑤	計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。	計画通りに進んでいる	□ チェック
⑥	特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。	計画通りに進んでいる	■ チェック
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。	計画通りに進んでいる	■ チェック
⑦	学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。	計画通りに進んでいる	■ チェック
⑧	入学定員が20名以上増加する計画であること。	計画通りに進んでいる	■ チェック
⑨	事業計画の選定があった日から４年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）	計画通りに進んでいる、又は設置等を行った	■ チェック
⑩	大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。	計画通りに進んでいる	■ チェック
⑪	フェーズ３の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去５年間の中央値３年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。	計画通りに進んでいる	■ チェック
⑫	計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。	計画通りに進んでいる	■ チェック
⑬	選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和５年４月13日文部科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。	計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した	■ チェック
⑭	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない	■ チェック

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	京都文教大学

４.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連係開設科目等に限らない）

- ■ チェック　a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- ■ チェック　b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- □ チェック　c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a.本学部では１から４年次を通して問題発見から解決までのプロセスを修得するためのプロジェクト学習を設定することを教育課程の中心に据えることを想定している。 既存学部においては地域の企業や自治体・団体と連携した「プロジェクト科目」を正課科目として行っている。例えば、本学が所在する宇治市にある山城総合運動公園を管理する公益財団法人京都府公園公社と連携し、府民のレクリエーション活動等に資する企画立案・実施・評価を行っている。正課外においても地域の企業や自治体と連携した学生プロジェクト活動に年間6本（2023（令和5）年度）取り組んでおり、通圓茶屋、京都府茶業会議所、まちづくりねっと・うじ等の地域の企業や自治体・団体に本学の教育に携わっていただいている。本学は2014（平成26）年度に「地(知)の拠点整備事業」（大学COC事業)に採択されており、「京都府」「宇治市」「久御山町」「城陽市」「京都市伏見区」などの地元の自治体や「宇治商工会議所」「城陽商工会議所」「一般社団法人京都中小企業家同友会」などと連携協定を結び、まちづくり活動や地域における調査・研究、人材育成、産業振興など様々な分野における連携活動を行っている。これら地域連携活動を通じた企業・自治体等との関係を活かし、本学部で新たに設定する専門領域である「フードテック」「エクササイズ・スポーツ」「アンチエイジング」といったテーマでのプロジェクト学習を行う予定である。フェーズ１においては、連携する地域の企業や自治体を中心にプロジェクト学習に関する協議を行い、参画いただける企業や自治体を定めるとともに、そもそも本学部における学習成果の設定とプロジェクト学習を通じて期待する学習成果がマッチしているかなど俯瞰的な観点からの意見を募りながら教育課程を設定していく予定である。 b.本学ではこれまでに、淑徳大学・埼玉工業大学との「地方と東京圏の大学生対流促進事業」や桐蔭横浜大学との「大学間越境学習プログラム」等を通じて、他大学との単位互換や遠隔・合同授業、学生交流等を実施したり、日本文理大学とは合同でのＩＲやＳＤ・ＦＤの研修を継続的に行ったりするなど、多様な大学間連携のノウハウを蓄積してきた。また京都地区の特色であり40以上の加盟校からなる大学コンソーシアム京都による単位互換事業にも参画している。フェーズ１において、教育課程の編成と合わせて、それらノウハウを活かした大学間連携についても検討し、候補となる大学に相談を行う。この際、オンラインを活用した遠隔授業や交流の場合は近隣地域に限定することなく、すでに交流のある理工系学部を有する大学（埼玉工業大学・桐蔭横浜大学・日本文理大学）との連携強化についても検討する。また、本事業に採択された場合に参加する「機能強化会議」を通じて、本学が計画するニーズ・シーズとマッチし相乗効果が期待できる大学と積極的に情報交換を行い、さらなる連携の可能性を広げる。	＜企業連携＞ ・京都府農林水産部流通・ブランド戦略課、京都食ビジネスプラットフォームを活用した新規連携先の開拓のための渉外活動を行い、企業連携によるPBLや初等中等教育向けの探究プログラムの構築へと展開した。 ・10月～1月にかけて実施した株式会社ノムラフーズ、京都食ビジネスプラットフォームとの共催企画である「Z世代向けNeoおせち開発」は、京都府との連携強化、新学部構想におけるPBL型授業の設計検討に資する取り組みとなった。 ＜自治体連携＞ ・京都府との連携に加えて、夏ごろより学長と宇治市長との面談を経て、主担当者への依頼調整を行い、11月に関連各課へのヒアリングを実施した。（7担当部局へのヒアリングを実施）新学部構想のテーマとなる「Well-Being」に関する課題感を共有し、PBL・地域連携プログラムの設計及び初等中等教育連携に関する探究プログラムの設計に反映した。 ・京都府（地域政策室）が推進するスポーツ＆ウェルネスリーディングゾーンに参画し、スポーツ庁補助事業の申請に参加することとなった。 ・食分野については、京都府農林水産部流通・ブランド戦略課、京都食ビジネスプラットフォームに加えて、学研フードテック共創プラットフォームに参加し、令和７年度のフードテックエキスポへの出展を目指してプロジェクトを継続実施する予定である。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

- ■ チェック　a.入学者選抜における科目の見直し
- ■ チェック　b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- ■ チェック　c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- ■ チェック　d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
- ■ チェック　e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a.本学では「選手推薦枠の選択肢増（オープンキャンパスや出張授業、進学相談等）」「入学試験・入学前教育」「初等・大教育（オリエンテーション・正課授業・学生指導）」を位置づけ、当該学部においてもこの観点から入学者選抜における科目の見直しをフェーズ１の段階において行う。 検討の方向性としては、高校までの全体的な学習を前提として、本学部の学びで重視される基礎的な要素として、①科学的アプローチに必要な要素である「数理・データサイエンス・ＡＩ」を活用しようとする力、②ＰＢＬ的な学びに継続的に取り組む主体性・自律性、③自らの学び方や生活を他者に正しく伝えるための論理的思考力・表現力・問題解決力、の3点を想定し、個別教育のいずれの段階においてこれら能力の伸長と今後の可能性（可視化）を促進する際の取組を行うことにしたい。 入学者選抜においては、上記①に対して「数学」「情報」の試験問題出題、「実用数学技能検定」「ＩＴパスポート試験」等の「資格・検定試験」活用等、上記②に対して、本学が提供する授業科目の科目等履修参加や「探究型学習」における学びの経験等、上記③に対して「国語」「小論文」「記述式問題」「プレゼンテーション」「グループワーク」「面接・面談」等の試験課題・科目の設定が想定される。 なお、授業科目の科目等履修や「面接・面談」等の試験課題においては、遠隔地であっても参加しやすいようオンライン本活用し、より柔軟な受験機会を創出する。本学ではコロナ禍を経て、オンライン面接による入学試験をこれまでに導入している。 フェーズ１においては、入学実績のある高等学校のヒアリングを行いつつ、「総合型／学校推薦型」「一般」から「専門学科・総合学科卒業生選抜」の創設を踏まえ、学力の３要素との関係を整理し、それぞれの選抜型に応じた試験課題・科目の設定を行うこととする。なお、本学では既設学部において「情報」に関する記述式課題を2024（令和6）年度入試より試行しており、本試行結果を踏まえつつ種類増についても検討を進める。 また、既設学部においては、いずれの入学試験においてもその内容を、学生ポートフォリオや学生指導要録にアーカイブし、入学後の学習および学生指導に活用しており、本学部においてもこれを継続する予定である。 b.　本学園は1904（明治37）年に高等家政女子校を設立したことから始まり、併設する昭和大学においては約60年にわたって女子教育を行い、食・健康科学、運動等の分野を中心に女性の社会進出を促進してきた歴史を持つ。これを背景に、女子学生の増強（志願者数増）に向けて次の３つの観点による取り組みを予定する。 ①社会におけるジェンダーギャップ解消を促進する取り組み：大学運営、博多分野への進学やキャリア希望は性差によって決定できる社会的価値観を変遷させることを目的に、「博多分野で活躍する昭和大学卒業生を招いた公開講座（キャリアパスの例示）」「ジェンダー授業に関する授業科目を開設し科目等履修制度に加える」「女性活躍社会をテーマとしたシンポジウムの開催」「本学園の存在が女性活躍社会の先例となることを目指し「プラチナ５位」認定を取得する」などの取り組みを行う。 ②女子生徒が理系進学を考える機会提供：女子中高生が進路選択のプロセスにおいて理系・文理融合的な学びに触れる機会を広く提供することを目的に、「博多分野で活躍する昭和大学卒業生からのキャリアパス説明会・動画配信」「女子中高生を対象とした高校選びや文理選択を見据えた出張講座の実施や企業見学・交流会の実施」「自由研究や探究学習課題の参考となるオンラインコンテンツ配信」「オープンキャンパスや高校主催授業、探究学習を通じた博系・文理融合的な学びの体験機会創出」などの取り組みを行う。 ③女子生徒の受験を後押しする制度：女子学生の本学への入学を促進することを目的に、「女子志願者を対象とする入学試験の実施」「女子学生を対象とした奨学金制度等の検討」などの取り組みを行う。 これらに関して、フェーズ１においては、博系分野で働く昭和大学卒業生を中心にヒアリング・意見聴取を行いジェンダーギャップ解消に向けた取り組みの協力をいただくとともに、後述の初等教育中等教育における連携の取り組みの協議機会を通じて女子生徒が博系進学を考える機会提供の具体化を進め、入学試験や奨学金制度の設計を行う。 c.　本学では地域連携活動を軸として、地域の初等中等教育と連携した取り組みを実施している。 地域の小学校においては、宇治市との連携により「食育実験の体験型出張授業」を行っている。また、地域の健康づくりや食育活動に取り組む「宇治市健康づくり・食育ライフインス」活動に参画し、小学生と保護者を対象とした「親子で料理種教室」を実施した。本学が問題とする所都市伏見区の不見通取「伏見連続講座」「小学生と保護者を対象とした食育教室を実施したりしているほか、2023（令和5）年5月には京セラ株式会社、Gigg株式会社と連携し「伏見区こども所育支援」を開始し、子ども・親子向け講座を行っている。これら取り組みをベースに初等教育段階から博系・文理融合的学びを児童および保護者に浸透させ、進路選択の幅を広げたい。 中等教育段階においては、近隣中学校からの大学見学受け入れや高等学校への進路ガイダンスの講師派遣や出張授業（合わせて11ヶ所／2022（令和4）年度実績・大学校大会含）を行っているほか、地域の中学・高等学校教員とともに探究学習の研究会を2020（令和2）年より開始し、延べ132名の参加（中高教員・高校生・大学生・地域の企業等含む・2022（令和4）年度末までの実績）を得ており、これを継続し、近隣を中心に７つの府校の探究学習の授業・成果発表会等に参加している（2023（令和5）年12月現在）。また、併設する昭和大学においては、近隣の京都府立東陵高等学校と2010（平成22）年よりの連携協定を結んでおり、スポーツ・健康・食・栄養といったテーマの高大連携授業を継続して実施している。これら取り組みを通じて、本学部のテーマである「フードテック」「エクササイズ・スポーツ」「アンチエイジング」「エルフ」「クロス」「ＡＩ・データサイエンス」等の内容を展開し、博系・文理融合的学びに触れる機会を広く提供していく。 フェーズ１においては、既存のこれら取り組みの協議機会において本計画に関する意見聴取を行い、連携先のニーズを踏まえながら具体的な取り組み機会を設定していく。 d.　社会人学生受け入れの強化として次の観点からの取り組みを行う ①パートタイムによる学習機会の拡充：既存の「科目等履修制度」と合わせて、博系・文理融合的学びにおける「履修証明プログラム」の設定を、教育課程・開設授業科目の検討と合わせて行う。なお、履修証明プログラムは、本学入学如何に関わらず「リスキリング」として設けることを目指す。本学では学部内に博系」の観点とかこうを対象とした科目等履修制度「宇治市連携博力ガニ」を2013（平成25）年より継続して実施しており、これまで199名に学習機会を提供してきた。 フェーズ１においては、本様子生を対象に、現段階で、博系・文理融合的な分野での様々な内容や仕組みがあるとリスキリング・リカレントが促進されるかの調査を行い、社会人のニーズにより マッチした内容と仕組みの実現について検討を行い、既存の科目等履修制度の運用において試行を始めたいと考えている。 ②正規学生として入学した際の学習継続のための環境整備：パートタイム学生として学んだ方が、正規学生として入学した際に、卒業に必要な学習量を減用し、柔軟な学習進捗が可能となるよう、科目等履修等で修得した単位を卒業単位として認定する制度を積極的に運用する。本学では2025（令和7）年度を目標にユニバーサル・デザイン・ラーニング（ＵＤＬ）の一環として、オンライン授業の積極的な活用に向けた準備を すすめている。キャンパス以外にも生活時間・空間を持つ社会人学生において、柔軟な学習活動を可能とする環境を整えることは、学習の継続を支える重要な要素となるため、知識の獲得や学習成果（到達目標）とする講義科目を中心に大学設置基準の範囲において遠隔授業（オンライン）でも開講することを目指す。 e.本学の立地エリアの課題に鑑みれば、大学進学を機会として外国人留学生受け入れに踏らず、現に日本国内に在住しつつも、多様な事情から高等教育の進学機会を得られていない方への支援・取り組みが重要と考えている。具体的には、外国人人材が受入れが進み、事業規模により年日をすそうとする地の進学問題がある。 博都市の外国人人口は39,386名であり、これは全国の都市でも、大阪市・横浜市・名古屋市に続いて４番目に多い数である。さらに京都市の外国人人口のうち、約38%が本学近隣の伏見区・山科区・南区で占めている（2020（令和2）年数値）。本学が所在する宇治市の外国人人口は、3,207名（宇治市における外国人比率：約1.77%）（2023（令和5）年7月数値）であり、京都市・宇治市とも外国人比率は上昇傾向にある。本学と宇治市の連携協力懇談会でも本設置に鑑み「外国人住民にて暮らしやすい まち」を話題とした懇談会を行っているところである（2023（令和5）年12月13日開催）。すでに本学では地域連携活動において伏見区・向島地域で日本語教室を展開し、学びのドロップアウト防止に資する取り組みを行っている。本取り組みを通じて、外国人住民においても昭和・中等教育の段階から本学の認知度高め、大学進学先の候補となることを目指す。	＜初等中等教育・高大接続＞ ・データサイエンス・AI領域を教育課程に含めることを想定し、既設学部（総合社会学部、臨床心理学部、子ども教育学部）の協力に加え、企業連携による大学オリジナルのSTEAM探究プログラムの構築を行った。 ・初等中等教育連携プログラムとしてSTEAM探究教育プログラムを構築するにあたり、DXの体験機会を含めるため、企業連携を活用することとして、大阪大学基礎工学研究科の石黒浩栄誉教授が代表取締役社長を務めるAVITA社と本学と共同で生成AIを活用したチャットボットシステムの構築及び動画教材の制作を行った。 ・人文科学・社会科学領域と理系の文理融合分野の学びの面白さを訴求するため、高校の総合的な探究の時間での出前講義のほか、オープンキャンパス内にSTEAM探究コーナーを設置し、体験機会を提供した。	

大学名	京都文教大学

１.本事業対象となる学部等の状況

＜合計＞

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	***	***																	
		入学者数	人	***	***																	
		女子学生数	人	***	***																	
		社会人学生数	人	***	***																	
		留学生数	人	***	***																	
	その他の学期	入学定員	人	***	***																	
		入学者数	人	***	***																	
		女子学生数	人	***	***																	
		社会人学生数	人	***	***																	
		留学生数	人	***	***																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	***	***																	
		入学者数(B)	人	***	***																	
		女子学生数	人	***	***																	
		社会人学生数	人	***	***																	
		留学生数	人	***	***																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	***	***																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	***	***																	
		編入学定員	人	***	***																	
		在籍者数(D)	人	***	***																	
		編入学者数	人	***	***																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	***	***																	
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	***	***																	
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	***	***																	
		授業科目の単位数	単位	***	***																	

大学名	京都文教大学

本事業対象となる学部等の個数	1

1.本事業対象となる学部等の状況

＜内訳＞

（1）

改組内容	学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）
学部学科名	生活工学部生活工学科

大区分	小区分	項目	単位	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
		年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
		改組状況		選定																		
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	***	***																	
		入学者数	人	***	***																	
		女子学生数	人	***	***																	
		社会人学生数	人	***	***																	
		留学生数	人	***	***																	
	その他の学期	入学定員	人	***	***																	
		入学者数	人	***	***																	
		女子学生数	人	***	***																	
		社会人学生数	人	***	***																	
		留学生数	人	***	***																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	***	***	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数(B)	人	***	***	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		女子学生数	人	***	***	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		社会人学生数	人	***	***	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		留学生数	人	***	***	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	収容定員等	収容定員(C)	人	***	***																	
		編入学定員	人	***	***																	
		在籍者数(D)	人	***	***																	
		編入学者数	人	***	***																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	***	***																	
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	***	***																	
		授業科目の単位数	単位	***	***																	

大学名	京都文教大学

２.理･工･農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	***	***																	
		入学者数	人	***	***																	
		女子学生数	人	***	***																	
		社会人学生数	人	***	***																	
		留学生数	人	***	***																	
	その他の学期	入学定員	人	***	***																	
		入学者数	人	***	***																	
		女子学生数	人	***	***																	
		社会人学生数	人	***	***																	
		留学生数	人	***	***																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	***	***																	
		入学者数(B)	人	***	***																	
		女子学生数	人	***	***																	
		社会人学生数	人	***	***																	
		留学生数	人	***	***																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	***	***																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	***	***																	
		編入学定員	人	***	***																	
		在籍者数(D)	人	***	***																	
		編入学者数	人	***	***																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	***	***																	
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	***	***																	
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	***	***																	
		授業科目の単位数	単位	***	***																	

大学名	京都文教大学

３.大学（学士課程）の状況

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	440	440																	
		入学者数	人	393	477																	
	その他の学期	入学定員	人	***	***																	
		入学者数	人	***	***																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	440	440																	
		入学者数(B)	人	393	477																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.89	1.08																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	1770	1770																	
		編入学定員	人	5	5																	
		在籍者数(D)	人	1805	1742																	
		編入学者数	人	8	6																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.02	0.98																	

４.外部資金の状況（全学）

年度		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度
改組状況		選定−5年	選定−4年	選定−3年	選定−2年	選定−１年	選定													
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	44,019	43,842	42,368	47,157	50,386	58,909													

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均（過去5年間における各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均）(E)	千円	45,006
本事業による助成金の額(F)	千円	940,000
フェーズ３の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	68,506

特記事項